

平成24年12月環境経済観測調査

概況

環境省では、環境ビジネスに焦点を当て、平成22年12月から半年ごとに実施している「環境経済観測調査」について、平成24年12月調査の結果をとりまとめました。主な結果は以下のとおりです。

我が国の環境ビジネスについて、今後の発展を見込んでいる企業が引き続き大勢を占めた。半年先までは省エネルギー自動車と太陽光発電システム(関連機器製造)は発展が有望とみられており、10年先にかけては再生可能エネルギー(太陽光発電を除く)や、スマートグリッド、蓄電池等のエネルギー関連産業等が有望とみられている。

自社の環境ビジネスに係る「現在」(12月)の業況DIは、前回の平成24年6月調査と比べ、ほぼ横ばいとなっているが、全ビジネス、日銀短観との比較では大きく上回り、好調さを維持している結果となった(環境ビジネス:今回9・前回10、全ビジネス:今回-9、日銀短観:今回-9)。また、前回調査同様、先行きについては、半年先、10年先ともに引き続き改善するとの見通しを維持しており、環境ビジネスの4大項目の中では、唯一「地球温暖化対策」分野の業況DIが、全体を牽引した。

今後実施したいと考えている環境ビジネスとしては、前回調査同様、「地球温暖化対策」分野が上位に挙げられ、「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く)については、業種・企業規模を問わず最上位となっている。要因としては、平成24年7月の固定価格買取制度の導入が影響していると考えられ、今後も地球温暖化関連のビジネスが環境ビジネスの牽引役となると思われる。

東北6県における今後の環境ビジネスの新規展開および拡充について、実施したいビジネスとしては「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く)が前回同様1位となっているが、2位以下に「土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)」、(今回2位、前回2位、全国17位)、「持続可能な農林漁業、緑化」(今回3位、前回12位、全国10位)、「省エネルギー建築」(今回5位、前回5位、全国11位)等が挙げられ、これらの順位は全国と比較すると、相対的に高く、震災復興への期待がみられる。

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の概要	2
参考 調査票	19

平成25年2月22日



【問い合わせ】環境省 総合環境政策局 環境計画課 環境経済政策調査室
直通：03-5521-9265 代表：03-3581-3351 (内線 6290)

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。なお、本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

(2) 調査期間

平成24年11月19日(月)～平成24年12月21日(金)

基準時点は回答時点

(3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された11,728社。有効回答数4,517社、有効回答率38.5%。

(4) 抽出方法

業種(22区分)と企業規模(資本金3区分;中小企業(2,000万円以上1億円未満)、中堅企業(1億円以上10億円未満)、大企業(10億円以上))により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目(調査票は別掲)

問1(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況(現在、半年先、10年先)

(2) 我が国で発展している環境ビジネス分野(現在、半年先、10年先)

問2 ビジネス全体の業況等(現在、半年先、10年先)

業況、業界の国内需給、提供価格、研究開発費、設備規模、人員体制、資金繰り(現在のみ回答)、業界の海外需給(海外向け事業を実施している場合)海外販路拡大の意向(海外向け事業を実施していない場合)

問3 実施している環境ビジネスの有無

問3-1 実施中の環境ビジネス(最大3つ)とその業況等(現在、半年先、10年先)

質問事項は問2の～と同様

問4 今後実施したい環境ビジネス(最大3つ、及び東北6県で新規展開・実施したいもの最大3つ)

(6) 環境ビジネス分類

環境ビジネスの範囲については、下記4大項目、34小項目からなる分類(平成23年6月改定)を用いた。

- | | |
|-----------------------|------------------|
| A 環境汚染防止(12小項目)、 | B 地球温暖化対策(11小項目) |
| C 廃棄物処理・資源有効利用(8小項目)、 | D 自然環境保全(3小項目) |

(7) 調査の方法

郵送・FAX 回答方式、オンライン回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(8) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った(母集団推計は行っていない)。

業況等の判断項目においては、下記によりDI(デフュージョン・インデックス)を算出した。

$$DI(\%ポイント) = \text{第1選択肢の回答社数構成比}(\%) - \text{第3選択肢の回答社数構成比}(\%)$$

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス

我が国の環境ビジネスの業況

現在、半年先、10年先の各時点における我が国の環境ビジネス全体の業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求めた。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

- 表1において、DIは全てプラスとなっており、我が国の環境ビジネスの業況について、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数を過去の傾向と同様に上回った。特に企業規模が大きいほどその傾向が強かった。また、調査時点現在のDIは前回調査(平成24年6月調査13)と比べると悪化した。
- 企業規模、製造業・非製造業の別に関わらず、将来になるほど環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向になった。

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
全体	9	14	46
(前回調査)	(13)	(16)	(43)
大企業	16	20	54
中堅企業	12	15	45
中小企業	0	5	40
製造業	8	13	47
非製造業	9	13	46

我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	26.9	1	省エネルギー自動車	20.2	1	再生可能エネルギー()	38.9
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	14.6	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	16.8	2	省エネルギー自動車	7.5
3	大気汚染防止用装置・施設	11.5	3	再生可能エネルギー()	14.6	3	スマートグリッド	6.9
4	再生可能エネルギー()	8.3	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	6.3	4	蓄電池	5.6
5	下水、排水処理用装置・施設	8.2	5	省エネルギー電化製品	5.5	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	5.3

風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等

- 我が国で発展していると考えられる環境ビジネスとしては、現在および、半年先の時点では、前回の平成24年6月調査に続き「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高く、10年先においては前回(10年先7.2%)を上回り、順位も第3位から第2位と上昇している。
- 前回調査同様に「太陽光発電システム(関連機器製造)」は全時点で上位に挙げられたほか、10年先では「再生可能エネルギー(太陽光発電を除く)」が前回(37.9%)を更に上回る、約39%近い支持を得てトップとなるなど、エネルギー関連のビジネスが上位を占める事となった。

(2) 回答企業の実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネス

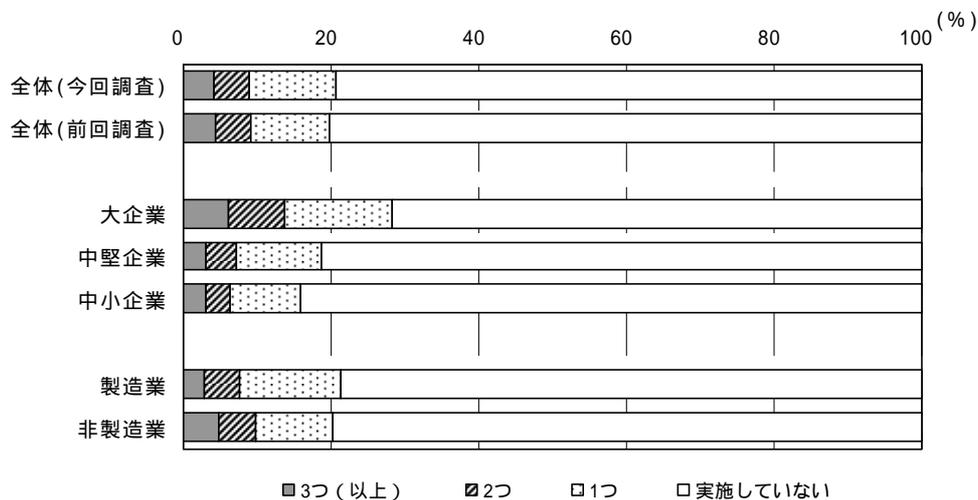
現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況

表3 環境ビジネスの実施状況

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
全体	4,514	20.6	4.0	4.9	11.7	79.4
(前回調査)	(4,920)	(19.8)	(4.3)	(4.8)	(10.7)	(80.2)
大企業	1,414	28.2	6.1	7.6	14.6	71.8
中堅企業	1,503	18.7	3.1	4.0	11.6	81.3
中小企業	1,597	15.8	3.1	3.3	9.4	84.2
製造業	1,803	21.3	2.8	4.9	13.6	78.7
非製造業	2,711	20.2	4.9	4.8	10.5	79.8

図1 環境ビジネスの実施状況



- 回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は20.6%と前回(19.8%)と若干増加した。
- 引き続き企業規模が大きいほど、環境ビジネスを実施している割合は高く28.2%となっており、前回調査の27.0%より更に上昇している。
- 製造業と非製造業では、環境ビジネスを実施している割合はほぼ同じであった。

(b)現在実施している環境ビジネス

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	産業廃棄物処理	12.7	1	リサイクル素材	16.1	1	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	16.4
2	高効率給湯器	11.1	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.3	2	高効率給湯器	16.2
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.8	3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	12.8	3	産業廃棄物処理	15.3
4	再生可能エネルギー	10.6	4	省エネルギー電化製品	9.1	4	再生可能エネルギー	13.3
5	リサイクル素材	8.6	5	産業廃棄物処理	8.9	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.2

(企業規模別)

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	12.8	1	高効率給湯器	14.2	1	高効率給湯器	15.9
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.8	2	産業廃棄物処理	12.5	2	産業廃棄物処理	14.7
2	産業廃棄物処理	11.5	3	再生可能エネルギー	12.1	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.7
4	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.5	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.6	4	下水、排水処理サービス	9.5
5	リサイクル素材	9.0	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.3	5	リサイクル素材	8.3

- 現在実施している環境ビジネスについては、前回調査に続き産業廃棄物処理が第1位となっているが、依然として「B.地球温暖化対策」のビジネスへの取り組みが多くみられた。中でも、「再生可能エネルギー(太陽光発電を除く)」が前回調査の8.0%から10.6%まで増加しており、上位にランクインしている。特に、非製造業や大企業・中堅企業で、実施率が増加している。
- これまでは中小企業を中心に中堅企業でも環境ビジネス分類の「C.廃棄物処理・資源有効利用」関連の事業を実施する企業が多かったが中小企業では「高効率給湯器」が、また、非製造業でも、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」が、従来までの「産業廃棄物処理」に代わり、1位に挙げられた。
- 製造業における「太陽光発電システム(関連機器製造)」が4位から2位、「省エネルギー電化製品」が5位から4位、「再生可能エネルギー」(5位)など、前回同様、大分類「B.地球温暖化対策」のビジネスへの取り組みが多くみられ、かつ順位も上昇している。
- 本調査は回答を単純集計しており、全回答数に占める割合となるので、必ずしも発送した母集団に占める企業の割合とは同様とはならず、誤差が生ずる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。

今後実施したいと考えている環境ビジネス

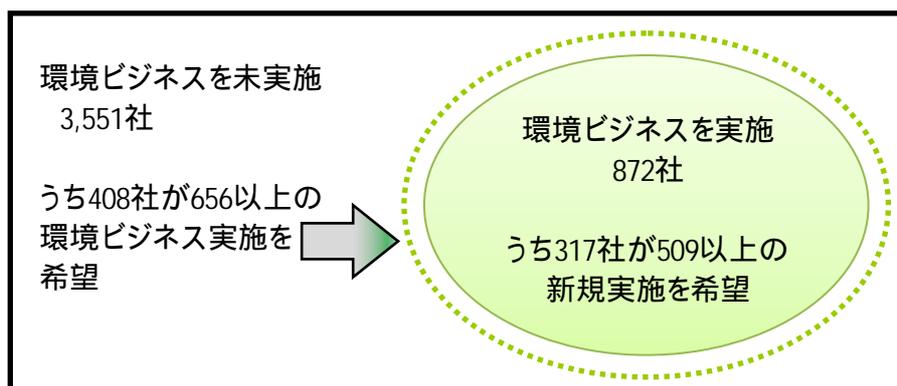
現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

(a)環境ビジネスの実施意向

表5 環境ビジネスの実施意向

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	4,423	16.4	2.9	4.1	9.4	51.7	31.9
(前回調査)	(4,810)	(15.4)	(3.1)	(4.4)	(8.0)	(50.4)	(34.2)
うち 環境ビジネス実施企業	872	36.4	5.8	10.3	20.2	26.1	37.5
うち 環境ビジネス未実施企業	3,551	11.5	2.2	2.6	6.7	58.0	30.5

図2 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- 回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は16.4%と、前回調査の15.4%から増加した。「わからない」との回答割合は本調査の開始(平成22年12月の初回調査では47.6%)以来低下傾向にあり、企業の環境ビジネスに対する理解が進むとともに、具体的に参入を希望する企業が絞られてきている可能性がある。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業でも、今後実施したいとする割合は11.5%(前回10.6%)とやや増加となり、既に実施している企業においては36.4%(前回36.2%)と横ばいとなっている。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス

表6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	28.7	1	再生可能エネルギー	26.8	1	再生可能エネルギー	30.0
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.4	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.2	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	14.9
3	スマートグリッド	10.5	3	省エネルギー自動車	11.3	3	スマートグリッド	11.1
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.1	4	スマートグリッド	9.6	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.4
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.0	5	蓄電池	8.6	5	省エネルギーコンサルティング等	9.0
			5	リサイクル素材	8.6			

(企業規模別)

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	31.6	1	再生可能エネルギー	29.2	1	再生可能エネルギー	25.4
2	スマートグリッド	15.8	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	13.0	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	14.5
3	省エネルギーコンサルティング等	9.5	3	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.2	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.5
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.5	4	省エネルギー自動車	9.3	4	省エネルギー自動車	9.0
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.1	5	蓄電池	9.3	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	7.8

- 今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、引き続き地球温暖化対策に関するビジネスが上位を独占した。特に「再生可能エネルギー」については、どの業種・企業規模を問わず1位となり、その割合も全てにおいて上昇している。
- 平成24年7月の固定価格買取制度の導入が、期待感をもって捉えられていると考えられる。

(c)東北6県で今後行いたいと考えている環境ビジネス

東北6県で今後、新規展開および拡充したいビジネスについて最大3件まで回答を求めた。

表7 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・本社所在地別)
(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	24.0	1	再生可能エネルギー	17.1	1	再生可能エネルギー	29.1
2	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	12.2	2	リサイクル素材	12.2	2	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	15.2
3	持続可能な農林漁業、緑化	9.0	3	廃棄物処理用装置・施設	9.8	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.7
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	8.7	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	8.9	4	持続可能な農林漁業、緑化	9.7
5	省エネルギー建築	8.0	5	省エネルギー建築	8.9	4	スマートグリッド	8.5

(本社所在地別)

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国		本社所在地						
			北海道	東北	関東	中部	関西	中四国	九州
回答企業合計(複数回答有)	288	-	9	35	158	24	39	12	11
全環境ビジネス	496	(100%)	15	60	275	45	61	18	22
再生可能エネルギー	69	(14%)	-	10	42	3	4	5	5
土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	35	(7%)	3	6	19	4	2	1	-
持続可能な農林漁業、緑化	26	(5%)	1	4	16	0	2	2	1
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	25	(5%)	2	2	16	2	2	-	1
省エネルギー建築	23	(5%)	-	3	7	4	6	2	1
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	21	(4%)	2	2	11	1	4	-	1
下水、排水処理用装置・施設	20	(4%)	2	1	11	2	2	2	-
廃棄物処理用装置・施設	20	(4%)	2	3	6	3	4	1	1
スマートグリッド	19	(4%)	1	1	12	2	2	-	1
太陽光発電システム(関連機器製造)	18	(4%)	-	2	10	0	6	-	-
リサイクル素材	18	(4%)	-	1	8	4	4	-	1
その他	202	(41%)	2	25	117	20	23	5	10

- 東北6県で今後、環境ビジネスを新規展開および拡充したい企業は288社と、回答のあった4,423社の6.5%が進出を考えている。分野としては「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く)が69件と、全環境ビジネス全体の14%を占めた。また、「土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)」が前回同様第2位に挙げられており、除染や農地の除塩等の需要への対応と考えられる。また、今回は、「持続可能な農林漁業、緑化」が初めて上位(今回3位、前回12位)に入り、前回調査から上位となった「省エネルギー建築」と合わせて復興へ向けて、更なる動きが見てとれる。
- 地域別では、どのビジネスも関東に本社を有する企業からの回答が最も多くなっているが、東北に本社を有する企業は前回調査の32件から35件と増えている。また、「再生可能エネルギー」については東北の企業が続き、「土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)」については、東北、中部、北海道の企業が続きしている。

環境ビジネスの業況等

以下(a)業況から(i)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して当該環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業の会社全体(表中の「全ビジネス」、全産業と同じ)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日銀の全国企業短期経済観測調査(日銀短観)において同種の調査項目があるものについては、日銀短観における全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考として併記した。

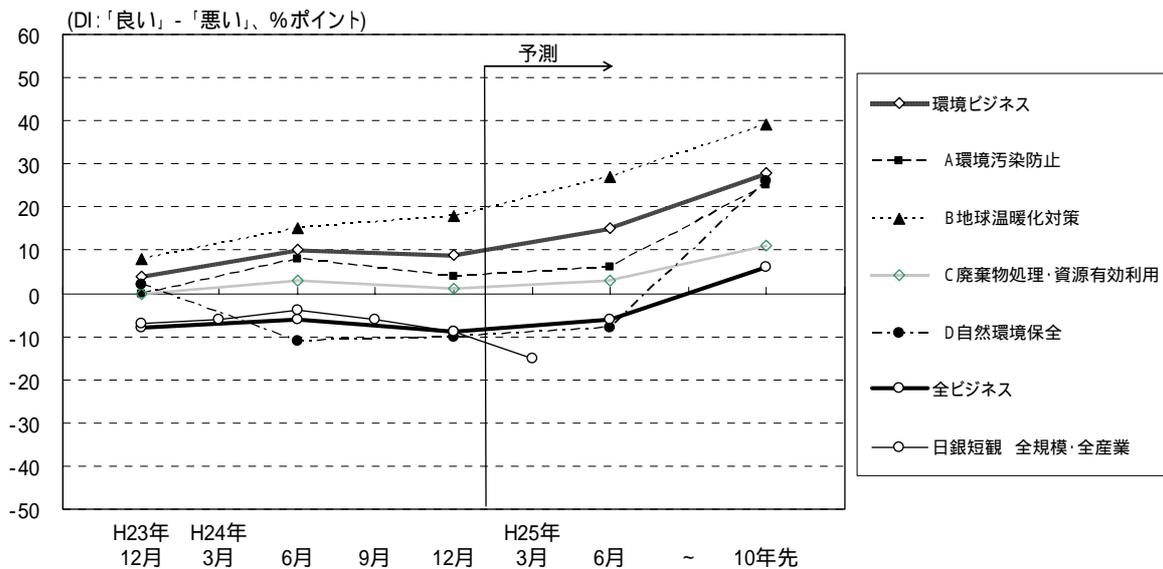
(a)業況

表8 業況DI

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	4		10		9		15		28
(半年前における予測)	(13)		(11)		(16)				(31)
A環境汚染防止	0		8		4		6		25
B地球温暖化対策	8		15		18		27		39
C廃棄物処理・資源有効利用	0		3		1		3		11
D自然環境保全	2		-11		-10		-8		26
全ビジネス	-8		-6		-9		-6		6
(半年前における予測)	(-1)		(-3)		(-2)				(4)
うち 環境ビジネス実施企業	-1		1		2		7		21
うち 環境ビジネス未実施企業	-9		-9		-11		-10		3
日銀短観 全規模合計・全産業	-7	-6	-4	-6	-9	-15			

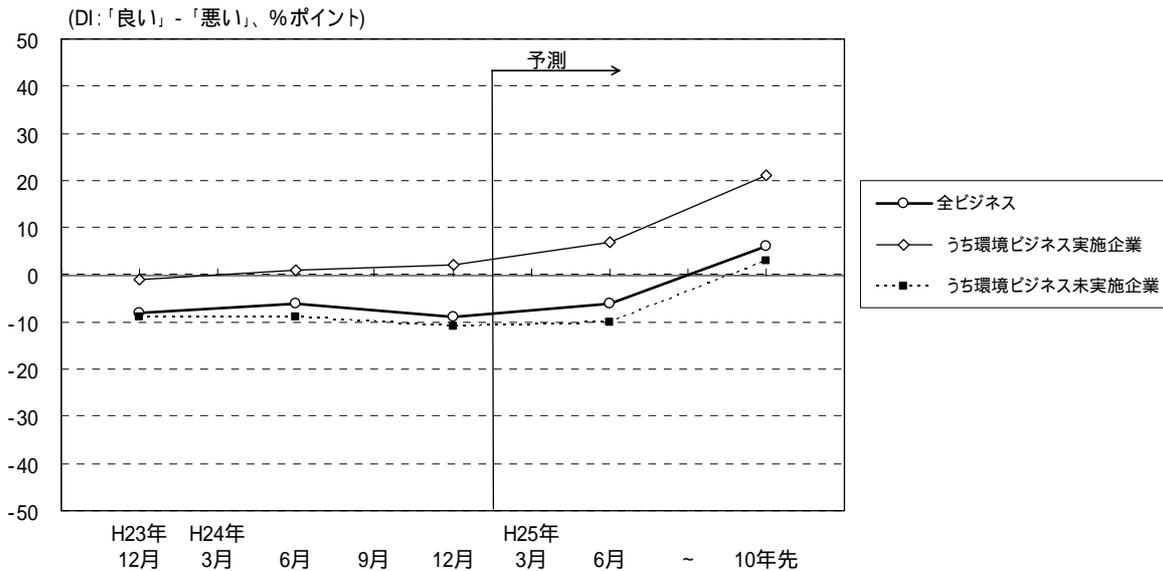
- (注) 1. H24年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,492社、全ビジネス4,452社。
2. 日銀短観のH25年3月は先行きの数値。以下(i)まで同様。

図3 環境ビジネスの業況DI



- (注) 1. 日銀短観のH24年9月は先行きの数値。以下(i)まで同様。

図4 全ビジネスの業況DI



- 環境ビジネスの業況DIは9と、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回り、これまでの調査に続いて、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DI(-9)を大幅に上回った。なお、日銀短観の平成24年12月における業況DIも-9と、引き続き環境ビジネスの好調さをうかがい知ることができる。
- 前回平成24年6月調査との比較では、環境ビジネスについては9(前回10)と小幅に悪化して推移しており、6月調査時点における予測を下回った(半年前の予測値16、今回9)。また、先行きについては、半年先、10年先ともに引き続き改善するとの見通しを維持している。環境ビジネスの4大項目の中では、10年先にかけて全体的に期待は高まっているが、前回同様、唯一地球温暖化対策の業況DIが環境ビジネス全体のDIを上回り、全体を牽引した。今回、自然環境保全のDIが、-10となるなど、引き続き低い値となっているが、前回同様、10年先のDIは26(前回30)と明るい見通しとなっている。
- 全社的な業況についてみると、環境ビジネスを実施している企業の業況DI(2)は、現在及び将来において、実施していない企業の業況DI(-11)を上回った。(図4)
- 環境ビジネスの小分類でみると、現時点では地球温暖化対策のビジネスの業況は引き続き良好であり、10年先に向けてDIの伸びも大きくなっている。このうち、「スマートグリッド」については、現時点の業況DIは31と前回(20)に比べて大きく上昇しており、半年先は44(前回23)、10年先の見通しは34小項目中で最も高い93(前回78)と大きく上昇することとなり、将来のビジネスニーズへの高い期待が見てとれる。また、現時点では、「省エネルギー建築」が41(前回25、プラス16)と1位になっており、前述の「スマートグリッド」31(前回15、プラス11)、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス)」25(前回14、プラス11)、「再生可能エネルギー」16(前回0、プラス16)なども、軒並み上昇している。
- 地球温暖化対策のビジネス以外の現在の業況DIでは、「環境分析、測定、監視、アセスメント」12(前回-2、プラス14)、「土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)」8(前回-11、プラス19)等の景況感が上向きであり、震災復興関連と思われる。

表9 環境ビジネス分類別の業況DI

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在		半年先		10年先	
	有効 回答数	DI	有効 回答数	DI	有効 回答数	DI
合計	1,492	9	1,482	15	1,445	28
前回調査	1,407	10	1,594	16	1,553	31
A. 環境汚染防止	370	4	365	6	352	25
前回調査	367	8	417	9	408	23
B. 地球温暖化対策	689	18	689	27	673	39
前回調査	654	15	730	27	711	43
C. 廃棄物処理・資源有効利用	384	1	380	3	374	11
前回調査	339	3	394	4	382	13
D. 自然環境保全	49	-10	48	-8	46	26
前回調査	47	-11	53	-4	52	30
A-1 大気汚染防止用装置・施設	35	-3	35	6	33	24
A-2 下水、排水処理用装置・施設	68	-4	68	2	63	14
A-3 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	13	8	13	8	12	34
A-4 騒音、振動防止用装置・施設	10	20	10	10	10	10
A-5 環境分析、測定、監視用装置	10	10	10	10	10	30
A-6 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	63	-4	61	-3	59	39
A-7 下水、排水処理サービス	40	17	39	0	39	10
A-8 土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	31	7	31	19	28	35
A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント	35	12	35	9	35	6
A-10 環境に関する研究開発・エンジニアリング	12	0	12	16	12	59
A-11 環境教育、環境金融・コンサルティング等	34	9	33	18	33	43
A-12 その他の環境汚染防止サービス	19	5	18	11	18	16
B-1 再生可能エネルギー	96	16	96	37	94	43
B-2 太陽光発電システム(関連機器製造)	69	4	71	18	68	41
B-3 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	97	25	97	34	95	18
B-4 スマートグリッド	16	31	16	44	15	93
B-5 省エネルギー自動車	42	17	41	17	41	41
B-6 省エネルギー電化製品	69	12	70	13	68	14
B-7 高効率給湯器	103	35	103	39	99	40
B-8 省エネルギーコンサルティング等	34	9	34	15	34	41
B-9 蓄電池	34	-29	32	-16	31	45
B-10 省エネルギー建築	61	41	61	47	61	51
B-11 その他の地球温暖化対策ビジネス	68	14	68	16	67	55
C-1 廃棄物処理用装置・施設	43	2	42	5	41	-12
C-2 一般廃棄物処理	45	-5	45	-5	43	-7
C-3 産業廃棄物処理	116	4	115	3	114	3
C-4 リフォーム、リペア	32	19	31	25	31	49
C-5 リース、レンタル	26	19	26	11	25	-8
C-6 中古品	25	-4	25	-4	25	32
C-7 リサイクル素材	79	-14	79	-8	78	24
C-8 その他の資源有効利用	18	0	17	12	17	35
D-1 水資源利用	11	-9	11	-9	11	36
D-2 持続可能な農林漁業、緑化	24	-12	23	-8	22	27
D-3 その他の自然環境保全	14	-7	14	-7	13	16

(注) 有効回答数が10未満の場合、DIを「***」と表記した。

(b)国内需給

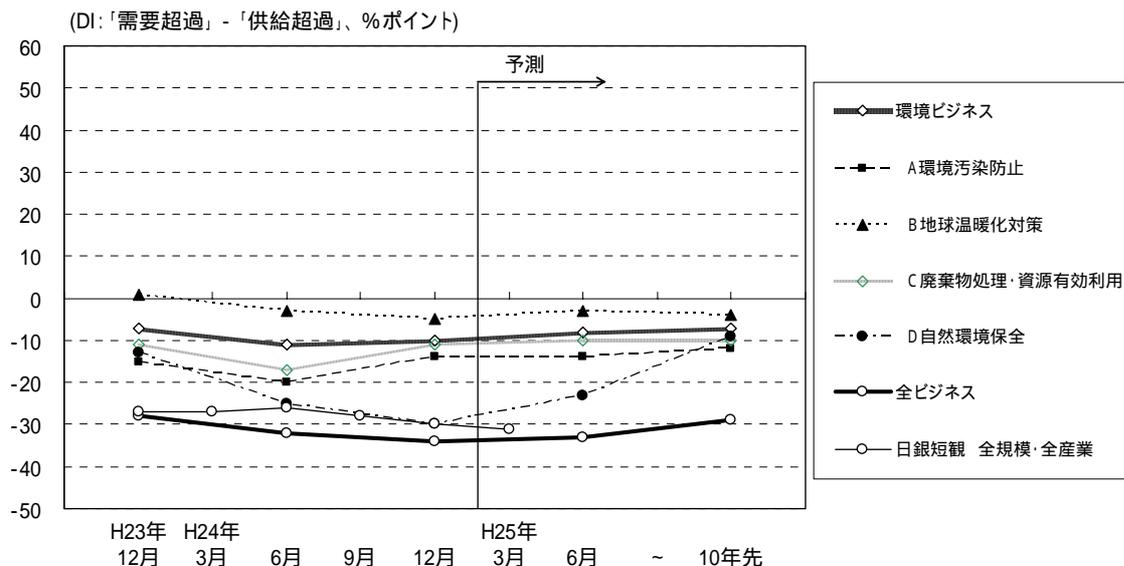
表10 国内需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-7		-11		-10		-8		-7
(半年前における予測)	(-4)		(-6)		(-10)				(-6)
A環境汚染防止	-15		-20		-14		-14		-12
B地球温暖化対策	1		-3		-5		-3		-4
C廃棄物処理・資源有効利用	-11		-17		-11		-10		-10
D自然環境保全	-13		-25		-30		-23		-9
全ビジネス	-28		-32		-34		-33		-29
(半年前における予測)	(-20)		(-27)		(-31)				(-31)
うち 環境ビジネス実施企業	-21		-28		-28		-26		-24
うち 環境ビジネス未実施企業	-30		-33		-35		-34		-30
日銀短観 全規模合計・全産業	-27	-27	-26	-28	-30	-31			

(注) H24年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,481社、全ビジネス4,371社。

図5 国内需給DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは-10と過去3回の調査に続きマイナスとなり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。ただし、全ビジネスの国内需給DIは-34となっており、ともに供給超過傾向であるものの、その程度は環境ビジネスの方が比較的良好である。なお、この環境ビジネスの国内需給DIは、日銀短観の平成24年12月における国内需給DIの-30と比較しても良好である。
- 今後の推移を見ると環境ビジネスに関しては、全般的に今回よりも半年先、半年先よりも10年先と改善していくと見られており、全ビジネスの今後(現在-34 半年先-33 10年先-29)や、日銀短観の先行き(現在-30 3ヶ月先-31)については、将来にわたってほぼ横ばいとなっているのに対して対症的である。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、地球温暖化対策は半年先から、10年先にかけてはほぼ横ばいとなる見通しとなった。この他の環境ビジネスも供給超過となっているが、10年先に向けて改善する見通しとなった。

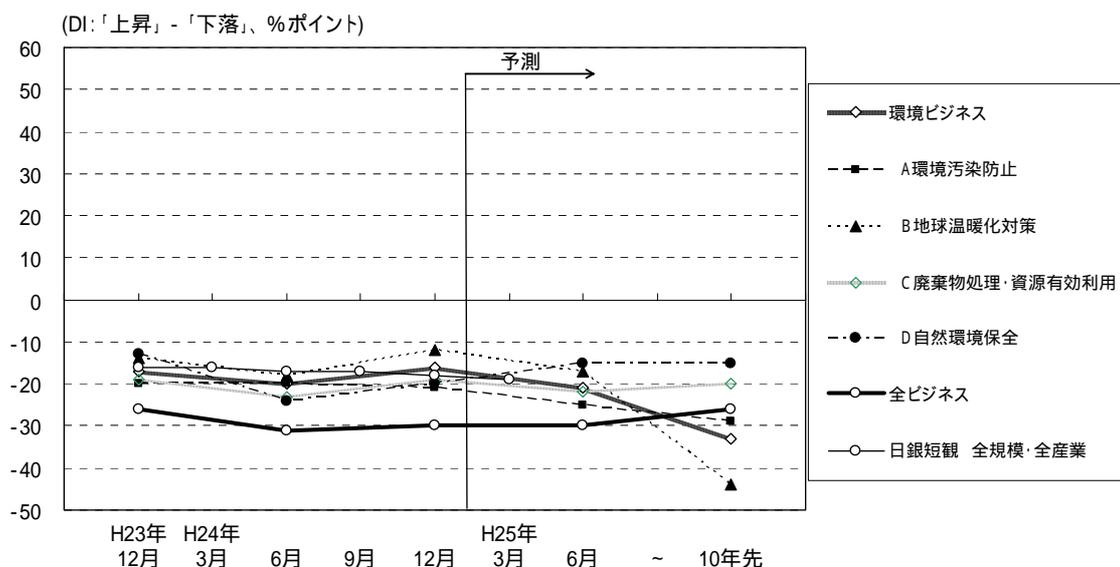
(c)提供価格

表11 提供価格DI

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-17		-20		-16		-21		-33
(半年前における予測)	(-14)		(-17)		(-20)				(-32)
A環境汚染防止	-20		-20		-21		-25		-29
B地球温暖化対策	-14		-18		-12		-17		-44
C廃棄物処理・資源有効利用	-19		-23		-19		-22		-20
D自然環境保全	-13		-24		-20		-15		-15
全ビジネス	-26		-31		-30		-30		-26
(半年前における予測)	(-20)		(-24)		(-31)				(-31)
うち 環境ビジネス実施企業	-25		-28		-23		-24		-24
うち 環境ビジネス未実施企業	-27		-32		-32		-31		-27
日銀短観 全規模合計・全産業	-16	-16	-17	-17	-18	-19			

(注) H24年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,486社、全ビジネス4,402社。

図6 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-16と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回ったが前回(-20)と比べるとやや持ち直しており、全ビジネスの同DI-30(前回-31)と比べると、下落傾向は相対的に弱くなっている。なお、本調査における全ビジネスの提供価格DIは、日銀短観の平成24年12月における販売価格DIの-18を下回っている。
- 先行きは、10年先にかけて、自然環境保全を除く環境ビジネスの提供価格は下落傾向が強まる予想となった。特に、地球温暖化対策については、10年先にかけて、業況(収益を中心とした全般的な判断)の改善が見込まれる中、提供価格は下落傾向が強まると見られており、商品・サービスが成熟する中で、技術革新や普及に伴うスケールメリット等から価格低下が進んでいくと考えられている。

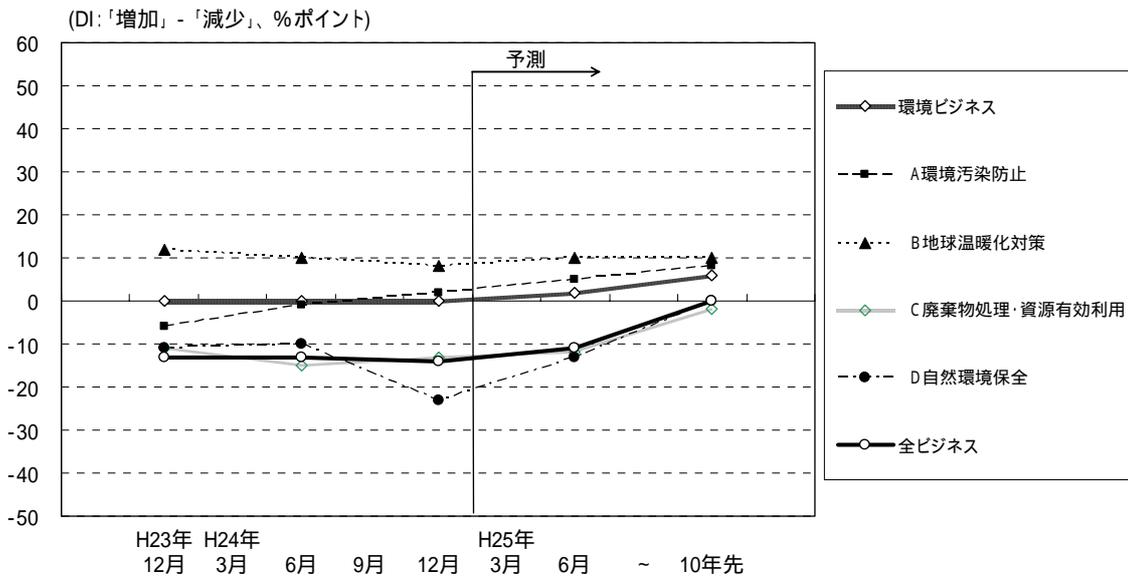
(d) 研究開発費

表12 研究開発費DI

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	(DI:「増加」-「減少」、%ポイント) 予測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	0		0		0		2		6
(半年前における予測)	(-2)		(3)		(3)				(7)
A環境汚染防止	-6		-1		2		5		8
B地球温暖化対策	12		10		8		10		10
C廃棄物処理・資源有効利用	-11		-15		-13		-12		-2
D自然環境保全	-11		-10		-23		-13		0
全ビジネス	-13		-13		-14		-11		0
(半年前における予測)	(-11)		(-10)		(-11)				(-1)
うち 環境ビジネス実施企業	-7		-6		-5		-1		15
うち 環境ビジネス未実施企業	-14		-15		-15		-13		-3

(注) H24年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,441社、全ビジネス4,268社。

図7 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは0と、「減少」と回答した企業の割合と「増加」と回答した企業の割合は同じであったが、全ビジネスの同DI-14 を大きく上回り、前回調査に引き続き環境ビジネスにおける研究開発活動は堅調となった。
- 総じてみれば、半年前から10年先にかけて研究開発費DIは緩やかに上昇しているが、4大項目の中では地球温暖化対策が全時点でDIが最も高い一方で、10年先にかけてほぼ横ばいであり、足下旺盛な研究開発活動が落ち着くと見込まれている。
- 環境ビジネス実施企業と未実施企業における比較では、10年先について実施企業は、プラス(15)になる見通しであるのに対し、未実施企業は改善するが引き続きマイナス(-3)の見通しであり、対比的な結果となっている。

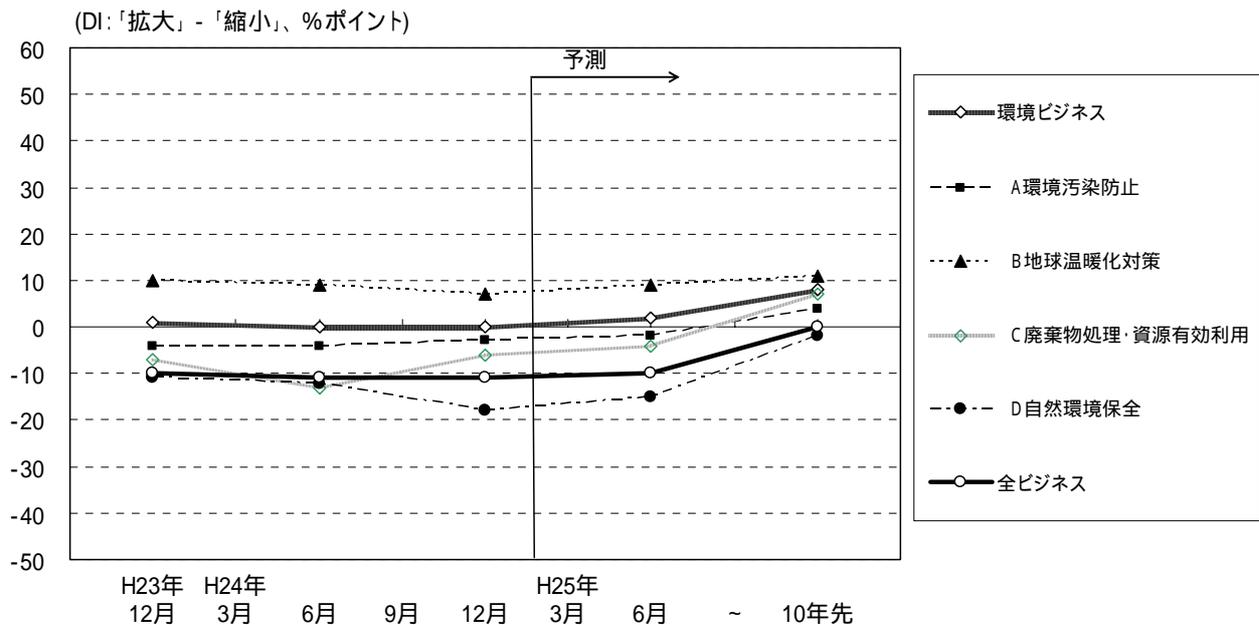
(e)設備規模

表13 設備規模DI

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	1 (3)		0 (4)		0 (1)		2		8 (6)
A環境汚染防止	-4		-4		-3		-2		4
B地球温暖化対策	10		9		7		9		11
C廃棄物処理・資源有効利用	-7		-13		-6		-4		7
D自然環境保全	-11		-12		-18		-15		-2
全ビジネス (半年前における予測)	-10 (-8)		-11 (-8)		-11 (-9)		-10		0 (-2)
うち 環境ビジネス実施企業	-6		-5		-4		-1		10
うち 環境ビジネス未実施企業	-11		-13		-14		-12		-4

(注) H24年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,465社、全ビジネス4,380社。

図8 設備規模DI



- 現在における環境ビジネス全体の設備規模DIは0と、「拡大」と回答した企業の割合と「縮小」と回答した企業の割合は同じであったが、全ビジネスの同DI-11を上回った。
- 環境ビジネスの4大項目の中では現状は、地球温暖化対策分野のみ「拡大」の回答が上回った。
- 全般的に10年先にかけて設備規模DIは上昇傾向にあるが、10年先では、今回は環境ビジネスの4大項目の中では地球温暖化対策分野のみが唯一「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回ったが、今回は自然環境保全以外の項目全てで、「拡大」が上回ることとなった。
- 環境ビジネス実施企業と未実施企業における比較では、研究開発費同様、10年先について実施企業は、プラス(10)になる見通しであるのに対し、未実施企業は改善するが引き続きマイナス(-4)の見通しであり、対象的な結果となっている。

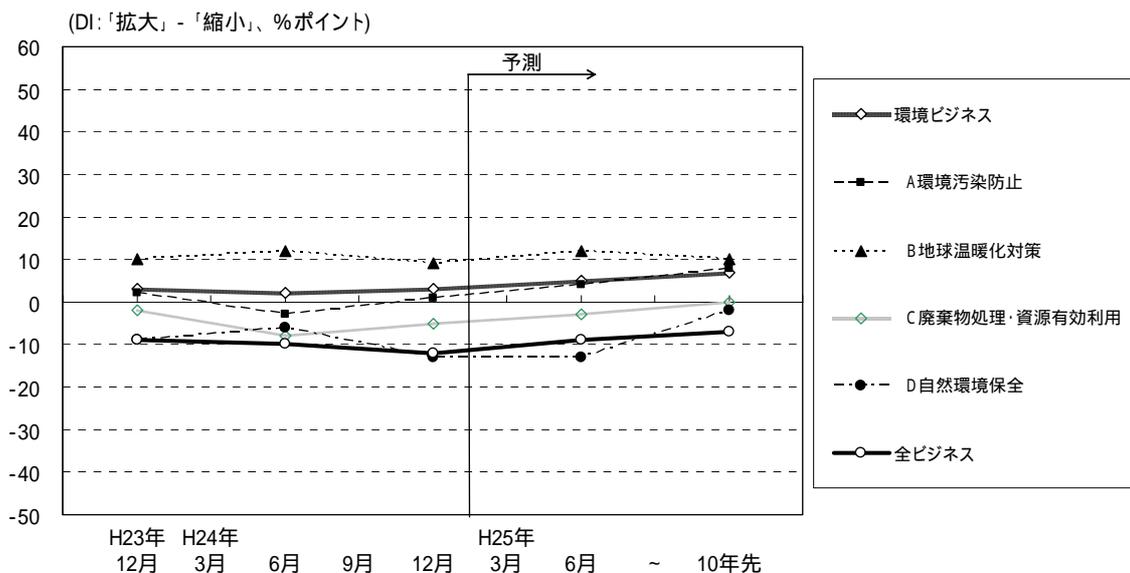
(f) 人員体制

表14 人員体制DI

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	3		2		3		5		7
(半年前における予測)	(5)		(8)		(3)				(8)
A 環境汚染防止	2		-3		1		4		8
B 地球温暖化対策	10		12		9		12		10
C 廃棄物処理・資源有効利用	-2		-8		-5		-3		0
D 自然環境保全	-9		-6		-13		-13		-2
全ビジネス	-9		-10		-12		-9		-7
(半年前における予測)	(-8)		(-7)		(-10)				(-8)
うち 環境ビジネス実施企業	-3		-5		-4		0		6
うち 環境ビジネス未実施企業	-11		-12		-14		-12		-10

(注) H24年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,486社、全ビジネス4,417社。

図9 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは3と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回り、10年先にかけてプラス幅が拡大する見通しとなった。全ビジネスの同DIは10年先までマイナスと、縮小傾向が続く見通しとなっており、環境ビジネス分野で引き続き堅調な雇用創出が見込まれている結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では現状は、「環境汚染防止」と「地球温暖化対策」分野のみ「拡大」の回答が上回った。
- 全ビジネスを含め、全般的に10年先にかけて人員体制DIは上昇しているが、10年先では、A～Dの全環境ビジネス分類の中では、自然環境保全以外の分野でDIがプラスとなっており、特に環境汚染防止、地球温暖化防止では雇用創出の期待が高い結果となった。なお、全ビジネスの人員体制DIは、環境ビジネス実施企業の方が未実施企業よりも相対的に良好な結果となっている。

(g)資金繰り (「現在」のみ回答)

表15 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	-5		-7		-4
A環境汚染防止	-6		-2		-2
B地球温暖化対策	-3		-7		-2
C廃棄物処理・資源有効利用	-7		-9		-8
D自然環境保全	-15		-24		-11
全ビジネス	-11		-10		-7
うち 環境ビジネス実施企業	-5		-5		2
うち 環境ビジネス未実施企業	-14		-11		-10
日銀短観 全規模合計・全産業	2	2	4	4	4

(注)H24年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,439社、全ビジネス4,397社。

- 環境ビジネスの資金繰りDIは-4と、「苦しい」と回答した企業の割合が「楽である」と回答した企業の割合を上回ったが、全ビジネスのDI-7を上回った。なお、本調査における全ビジネスの資金繰りDIは、前回同様に、日銀短観の資金繰りDIを大きく下回る傾向がある。
- 平成22年12月調査以降の傾向としては、全ビジネスを含め全般的にDIは緩やかな上昇を示しており、資金調達環境には改善傾向がみられた。

(h)海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

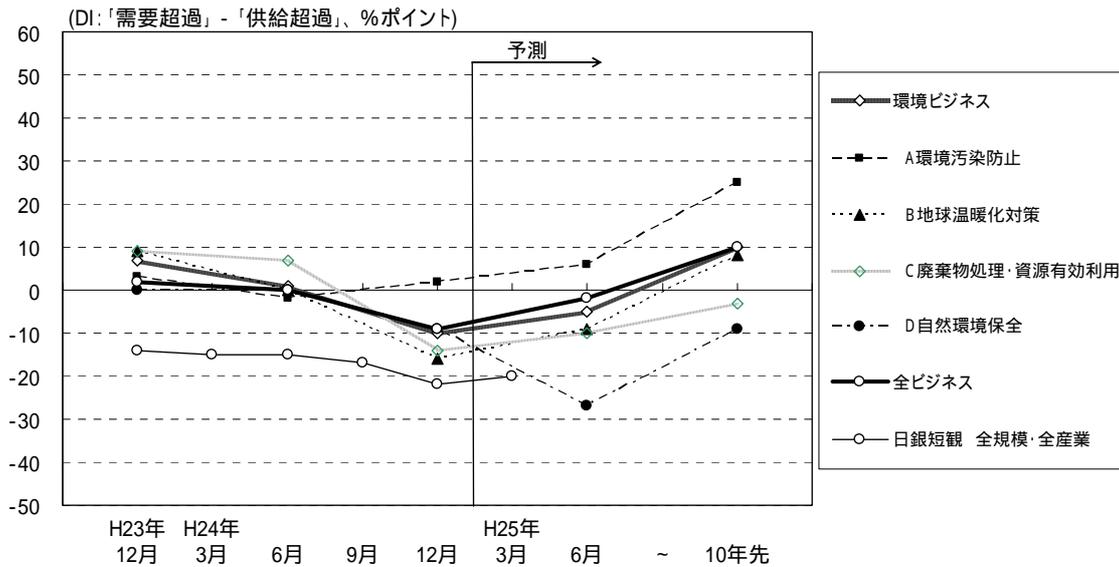
表16 海外需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	7		1		-10		-5		10
(半年前における予測)	(12)		(5)		(2)				(13)
A環境汚染防止	3		-2		2		6		25
B地球温暖化対策	9		0		-16		-9		8
C廃棄物処理・資源有効利用	9		7		-14		-10		-3
D自然環境保全	***		***		-9		-27		-9
全ビジネス	2		0		-9		-2		10
(半年前における予測)	(8)		(3)		(6)				(9)
うち 環境ビジネス実施企業	6		-3		-9		-1		14
うち 環境ビジネス未実施企業	0		1		-8		-3		9
日銀短観 全規模合計・全産業	-14	-15	-15	-17	-22	-20			

(注)H24年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス312社、全ビジネス1,276社。

図10 海外需給DI



- 輸出や現地生産など、海外市場向けの事業を実施している企業における環境ビジネスの海外需給DIは-10と、全ビジネスのDIの-9とともに大きく「供給超過」となっている。なお、継続的に本調査における全ビジネスの海外需給DIは、日銀短観の海外需給DIを上回る傾向がみられる。
- 地球温暖化対策のDIの過去2回の調査時点間との比較では、前々回(平成23年12月調査)9、前回(平成24年6月調査)0から今回の-16へ大きく低下している。半年先の見通しも-9であり、引き続き欧州で再生可能エネルギー等への政府支援が縮小されたことなどが影響しているものと考えられる。一方、地球温暖化対策を含む全環境ビジネス分類においては、前回と同様に、総じて10年先にかけて、海外需給DIは改善する見通しとなり、特に環境汚染防止分野については10年先は25と前回(14)より大きく改善している。

(i)海外販路拡大の意向（海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答）

表17 海外販路の拡大意向DI

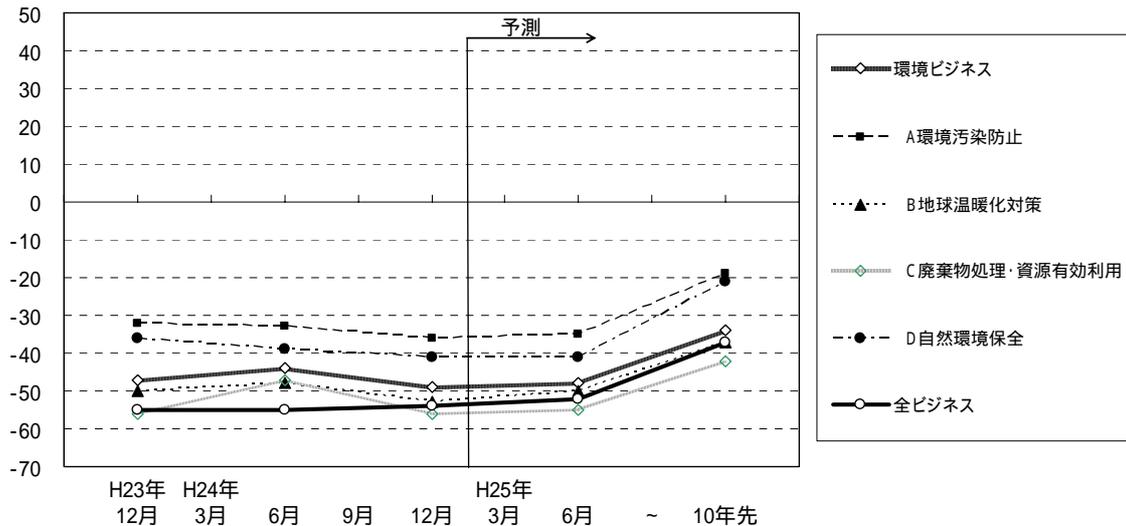
(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-47 (-52)		-44 (-44)		-49 (-43)		-48		-34 (-29)
A環境汚染防止	-32		-33		-36		-35		-19
B地球温暖化対策	-50		-48		-53		-50		-37
C廃棄物処理・資源有効利用	-56		-47		-56		-55		-42
D自然環境保全	-36		-39		-41		-41		-21
全ビジネス (半年前における予測)	-55 (-51)		-55 (-52)		-54 (-52)		-52		-37 (-39)
うち 環境ビジネス実施企業	-52		-49		-48		-45		-27
うち 環境ビジネス未実施企業	-56		-55		-56		-53		-40

(注) H24年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス968社、全ビジネス2,891社。

図11 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業における環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-49と、全ビジネスの同DI-54をやや上回った。内訳では、環境汚染防止、自然環境保全の分野でDIが相対的に高くなった。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であるため、事業の性格や企業規模等からそもそも海外展開の余地が限られる企業が比較的多く含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 海外販路拡大意向DIは現在、半年先にかけては、ほぼ横ばいの状況であるが、10年先にかけては、10～20%ポイント程度上昇している。



環境省 平成24年12月環境経済観測調査



本調査は日銀短観に準じて、年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。環境ビジネスを実施されていない場合も可能な範囲でご記入下さい。

【提出期限 平成24年12月21日】

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アル・アイ リサーチアソシエーツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号

東京都 区
丁目 × ×
～ 株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)

資本金	1000百万円	主業業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。
宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。

ご回答日 月 日 資本金 兆 千 百 万 円

売上高 兆 千 百 万 円

主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に を付けてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門・技術サービス業
4 窯業・土石	12 水道、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、娯楽業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	21 サービス業
7 電気機械	15 卸売業、小売業	22 その他
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

担当部署 担当者名

e-mail TEL

会員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況
最も当てはまる選択肢の番号に をつけてください。

(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号(例: A-1)をご記入ください。該当するものがない、わからない場合はブランクとしてください。

	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1			
さほど良くない	2	2	2			
悪い	3	3	3			

会員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の概況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に をつけてください。

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

	貴社のビジネス全体		
	現在	半年先	10年先
(1) 概況	良い さほど良くない 悪い	1 2 3	1 2 3
(2) 業界の国内需給	需要超過 ほぼ均衡 供給超過	1 2 3	1 2 3
(3) 提供価格(注)	上昇 もちあい(横ばい) 下落	1 2 3	1 2 3
(4) 投入する研究開発費(注)	増加 横ばい 減少	1 2 3	1 2 3
(5) 投入する設備規模(注)	拡大 横ばい 縮小	1 2 3	1 2 3
(6) 投入する人員体制(注)	拡大 横ばい 縮小	1 2 3	1 2 3
(7) 資金繰り「現在」のみ	楽である さほど苦しくない 苦しい	1 2 3	1 2 3
(8) 海外向けの事業を推進している場合	需要超過 ほぼ均衡 供給超過	1 2 3	1 2 3
(9) 海外販路拡大の意向	販路拡大意向あり わからない/未定 販路拡大意向なし	1 2 3	1 2 3

会員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか、当てはまる選択肢の番号に をつけてください。

1. ある → 問3-1へ
2. ない → 問4へ

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号(例: A-1)

環境ビジネス	環境ビジネス	環境ビジネス
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号(例: A-1)		
売上高に占める環境ビジネスの売上割合	%	%
現在	半年先	10年先
現在	半年先	10年先
現在	半年先	10年先

会員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか、当てはまる選択肢の番号に をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある 2. ない 3. わからない

(2) 実施したい環境ビジネス(最大3つ、例: A-1)

(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか、当てはまる選択肢の番号に をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある 2. ない 3. わからない

(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ、例: A-1)

ご記入にあたっての注意事項

- 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
- 回答は、(ア) 回答日現在の状況について (イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象にお願いします。 (ウ) 産別変動がある場合は、この要因を除いた実数ベースでご判断ください。 (エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご返送先、内容、回答記入方法に関するお問い合わせ先
(事務局連絡先 削除)

趣旨・目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室
(以下 削除)

ご回答に関する補足説明等がございましたら以下にご記入ください。

ご協力がとうございました。

環境経済観測調査

別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 24 年 12 月



1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	総合工事業(06)、職別工事業(07)、設備工事業(08)
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	食料品・飲料等製造業(09,10)、繊維工業(11)、木材・木製品 (12,13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
3	石油、化学、ゴム	化学工業(16)、石油・石炭製品製造業(17)、プラスチック・ゴム製品製造業(18,19)
4	窯業・土石	窯業・土石製品製造業(21)
5	金属、金属製品	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24)
6	一般機械	一般機械製造業(25,26,27)
7	電気機械	電気機械製造業(28,29,30)
8	輸送用機械	輸送用機械器具製造業(31)
9	その他製造業	その他製造業(15,20,32)
10	電気業	電気業(33)
11	ガス業	ガス業(34)
12	水道、熱供給業	熱供給業(35)、水道業(36)
13	情報通信業	通信業(37)、放送業(38)、情報サービス業(39)、その他情報通信業(40,41)
14	運輸業、郵便業	運輸業(42,43,44,45,46)、その他関連業(47,48,49)
15	卸売業、小売業	各種商品・衣服・飲食料・建築材料・機械器具等の卸売業・小売業(50~61)
16	金融、保険業	銀行業(62)、金融商品・商品先物取引業(65)、保険業(67)、その他(63,64,66)
17	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業(68)、不動産賃貸業・管理業(69)、物品賃貸業(70)
18	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関(71)、広告業(73)、その他の専門・技術サービス業(72,74)
19	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業(75)、飲食店(76,77)
20	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業ほか(78,79)、娯楽業(80)
21	サービス業	廃棄物処理業(88)、自動車整備、機械等修理業(89,90)、職業紹介・労働者派遣業(91)、その他サービス業(92,93,94,95,96)
22	その他	農業・林業・漁業(01~04)、鉱業(05)、教育(81,82)、医療・保健(83~85)、郵便(86)、共同組合(87)、その他(99)

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止 (12分類)

装置・資材の製造、建設・機器の据付 (6分類)

番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒 / 石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒) / 集じん装置 / 重・軽油脱硫装置 / 排煙脱硫装置 / 排煙脱硝装置 / 大気汚染防止装置関連機器 / 光触媒 / DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品 / 膜 / 水処理装置 / 下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	土壌浄化(プラント製造) / 土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置) / 防音工事 / 防振材(振動対策装置) / 防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置 / 関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設 / 環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤 / エコマーク製品 / バイオマスプラスチック / サルファーフリー・ガソリン・軽油 / 環境対応型建材 等) / 放射性汚染対策製品の製造(防護服、線量計等)

サービスの提供 (6分類)

番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業) 等
A-8	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壌浄化(事業) / 河川・湖沼浄化 / 放射性物質に汚染された土壌等の除染 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング / 環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス / 汚染管理手法の研究開発 / エンジニアリング・デザイン / プロジェクト管理 / 環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育 / 環境教育ソフトウェア / エコファンド / 環境保険 / 環境監査 / ISO14000 取得コンサル / 環境コミュニケーションビジネス / 環境計画 / 法律サービス / NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策 (11分類)

番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電 / 水力発電 / 地熱発電 / 太陽熱利用 / バイオガス発電 / 中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池 / 家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池 / 家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車 / アイドリングストップ車 / 電気自動車 / 天然ガス自動車 / メタノール自動車 / ハイブリッド自動車 / 燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	エコポイント対象のテレビ、エアコン、冷蔵庫 / LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ) / CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート) / 家庭用燃料電池(エネファーム) / ガスエンジン給湯器(エコウィル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業 / BEMS / HEMS / CDM/JIプロジェクト / 排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池 / ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅 / 省エネルギービル / 断熱材 / 断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池 / 高性能ボイラー / ガスコージェネ / エコドライブ関連機器 / モーダルシフト 等

C. 廃棄物処理・資源有効利用 (8分類)

番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート / 生ごみ処理装置 / 廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備 / RDF製造装置 / RDF発電装置 / 中間処理装置(破碎・選別・焼却・溶融) / リサイクルプラザ / PCB処理装置 / 処分場建設 / 焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬 / 中間処理 / リサイクル(熱回収を含む。) / 最終処分 等(災害廃棄物、放射性物質により汚染された廃棄物の処理を含む)
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬 / 中間処理 / リサイクル(熱回収を含む。) / 最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム / 機械・家具等修理業 / 各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル(産業機械 / 輸送機器 / 通信機器 / 商業用機械設備 / 医療用機器 / 電子計算機・関連機器 / 土木・建設機械) / カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収 / 中古品流通 / リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等) / PETボトル再生繊維化および利用 / 生ごみ肥料化 / 再生紙 / エコセメント / 動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等) 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全 (3分類)

番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備 / 雨水浸透工事(含貯留) / 中水道配管工事 / 下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業 / 国産材使用 / 環境保全型農業 / 緑化 / 養殖 / 稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム(自然観賞型観光) / 山崩れ等の山地災害対策 / 津波対策 等

3. 記入例

修正がある場合、赤字等でわかるように修正して下さい。

「1. 主業業種一覧」から選択し、番号にて囲んで下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

環境省 平成24年12月環境経済観測調査

(8) (9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。

調査票番号
330-0018
東京都千代田区霞が関1-2-2
さいたま市中央区新都心11-2
環境株式会社

資本金 1000百万円 主業業種コード 1

前回回答もしくは総務省データベースより転載。今回答の参考としてください。先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

ご回答日 6月8日 **資本金** 13000 **国内売上** 50000

主業業種 13 建設業

担当部署 総務部環境グループ **環境花**

e-mail 03-3581-3351 **TE** kankyokankyo

図1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況
現在 1 1 1 1 1 1
半年先 2 2 2 2 2 2
10年先 3 3 3 3 3 3

(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス
現在 A 1 B 2 C 3
半年先 A 1 B 2 C 3
10年先 A 1 B 2 C 3

図2. 貴社のビジネス全体の概況等

貴社のビジネス全体において、(1)~(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号をつけてください。

貴社のビジネス全体	現在	半年先	10年先	環境ビジネス						
				現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先	
(1) 概況	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(2) 業界の国内需給	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
(3) 提供価格	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(4) 投入する設備	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(5) 投入する設備の種類	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
(6) 投入する人人体制	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
(7) 資金繰り	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
(8) 海外需給	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
(9) 海外販路拡大の意向	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

図3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号をつけてください。

1 ある → 図3-1へ
2 ない → 図4へ

図4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号をつけてください。

(2) 実施したい環境ビジネス (最大3つ、例 A-1)

(3) 貴社が直近6年で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号をつけてください。

(4) 直近6年で新規展開又は拡充したい環境ビジネス (最大3つ、例 A-1)

- 23 -